

参考資料

参考資料（１）大都市部における市町村合併のこれまでの状況

都道府県別合併の進捗状況（網掛けは本報告で大都市部として扱った都府県）

	都道府県名	H11.3.31の市町村数	内訳			H19.3.31の市町村数	内訳			減少率
			市	町	村		市	町	村	
1	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
2	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
3	長崎県	79	8	70	1	23	13	10	0	70.9%
4	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
5	新潟県	112	20	57	35	35	20	9	6	68.8%
6	岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
7	島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
8	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
9	山口県	56	14	37	5	22	13	9	0	60.7%
10	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
11	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
12	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
13	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
14	山梨県	64	7	37	20	28	13	9	6	56.3%
15	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
16	石川県	41	8	27	6	19	10	9	0	53.7%
17	佐賀県	49	7	37	5	23	10	13	0	53.1%
18	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
19	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
20	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
21	宮城県	71	10	59	2	36	13	22	1	49.3%
22	鹿児島県	96	14	73	9	49	17	28	4	49.0%
23	熊本県	94	11	62	21	48	14	26	8	48.9%
24	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
25	滋賀県	50	7	42	1	26	13	13	0	48.0%
26	群馬県	70	11	33	26	38	12	16	10	45.7%
27	静岡県	74	21	49	4	42	23	19	0	43.2%
28	京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
29	岩手県	59	13	30	16	35	13	16	6	40.7%
30	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
31	和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%
32	栃木県	49	12	35	2	31	14	17	0	36.7%
33	高知県	53	9	25	19	35	11	18	6	34.0%
34	福島県	90	10	52	28	60	13	32	15	33.3%
35	長野県	120	17	36	67	81	19	25	37	32.5%
36	福岡県	97	24	65	8	66	28	34	4	32.0%
37	宮崎県	44	9	28	7	30	9	18	3	31.8%
38	千葉県	80	31	44	5	56	36	17	3	30.0%
39	愛知県	88	31	47	10	63	35	26	2	28.4%
40	埼玉県	92	43	38	11	70	40	29	1	23.9%
41	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
42	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
43	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
44	北海道	212	34	154	24	180	35	130	15	15.1%
45	神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
46	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
47	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
		3,232	670	1,994	568	1,804	782	827	195	44.2%

合併新法による合併 13 件を含む。

岩出市の単独市制施行を含む。

告示済みベースのものを集計。

平成 19 年 3 月 31 日現在における大都市部の都府県の市町村の状況

平成 11 年 4 月以降に合併した市町村は、太線で示している。(太線の中の細線は合併前の市町村境)

地図中の数値は以下の値を示している。

人口：平成 17 年国勢調査人口

面積：市町村要覧(平成 18 年度)による。

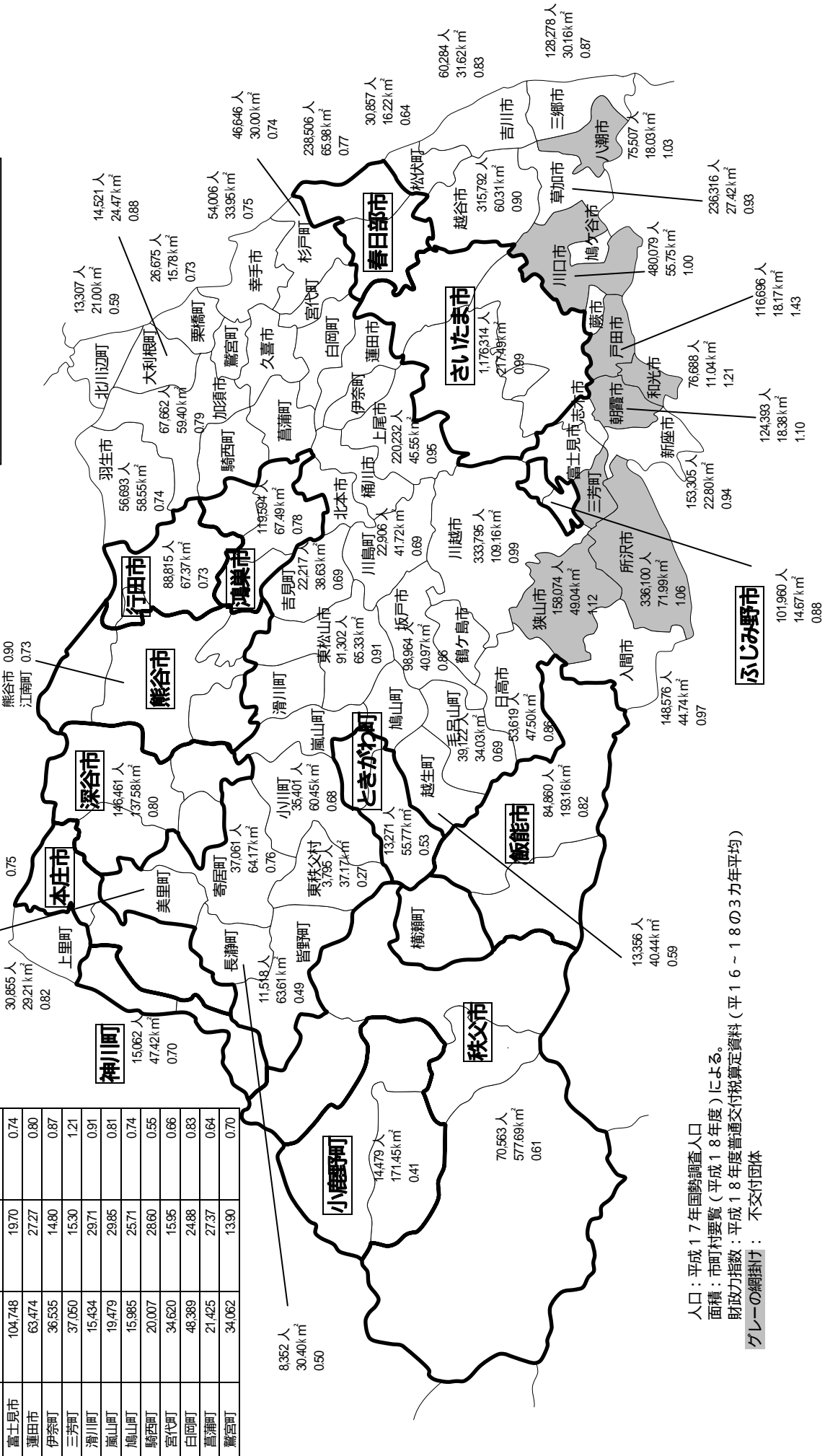
財政力指数：平成 18 年度普通交付税算定資料(平 16～18 の 3 か年平均)

不交付団体はグレーの網掛けで示している。

スペースの都合上、地図上に数値を記載できない市町村(地図中に 印)については、欄外に表形式で数値を示している。

	人口(人)	面積(km ²)	財力指数
藤市	70,010	5.10	0.87
鳩ヶ谷市	58,355	6.22	0.78
志木市	67,448	9.06	0.93
桶川市	73,677	25.26	0.84
久喜市	72,522	25.35	0.93
北本市	70,126	19.84	0.83
富士見市	104,748	19.70	0.74
蓮田市	63,474	27.27	0.80
伊奈町	36,535	14.80	0.87
三芳町	37,060	15.30	1.21
川山町	15,434	29.71	0.91
嵐山町	19,479	29.85	0.81
鳩山町	15,985	25.71	0.74
騎西町	20,007	28.60	0.55
宮代町	34,620	15.95	0.66
白岡町	48,389	24.88	0.83
喜蔭町	21,425	27.37	0.64
鷺宮町	34,062	13.90	0.70

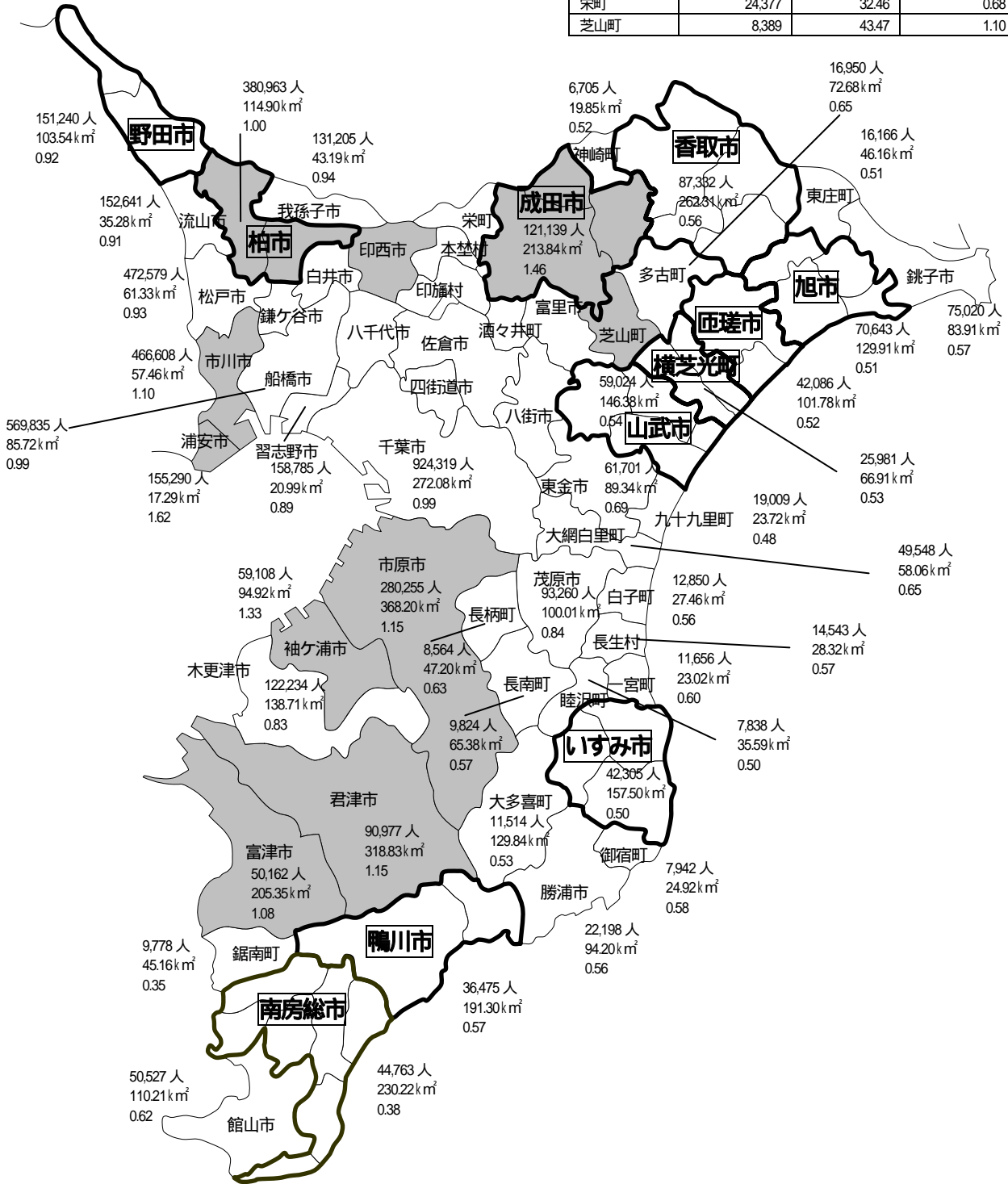
埼玉県
平成 19 年 3 月 31 日時点



人口：平成 17 年国勢調査人口
面積：市町村要覧（平成 18 年度）による。
財力指数：平成 18 年度普通交付税算定資料（平 16 ~ 18 の 3 力年平均）
グレーの網掛け：不交付団体

千葉県
平成 19 年 3 月 31 日時点

	人口(人)	面積(k㎡)	財政力指数
佐倉市	171,246	103.59	0.99
八千代市	180,729	51.27	0.97
鎌ヶ谷市	102,812	21.11	0.79
四街道市	84,770	34.70	0.90
八街市	75,735	74.87	0.69
印西市	60,060	53.51	1.05
白井市	53,005	35.41	0.95
富里市	51,370	53.91	0.83
酒々井町	21,385	19.02	0.78
印旛村	12,652	46.57	0.55
本埜村	8,390	23.72	0.50
栄町	24,377	32.46	0.68
芝山町	8,389	43.47	1.10



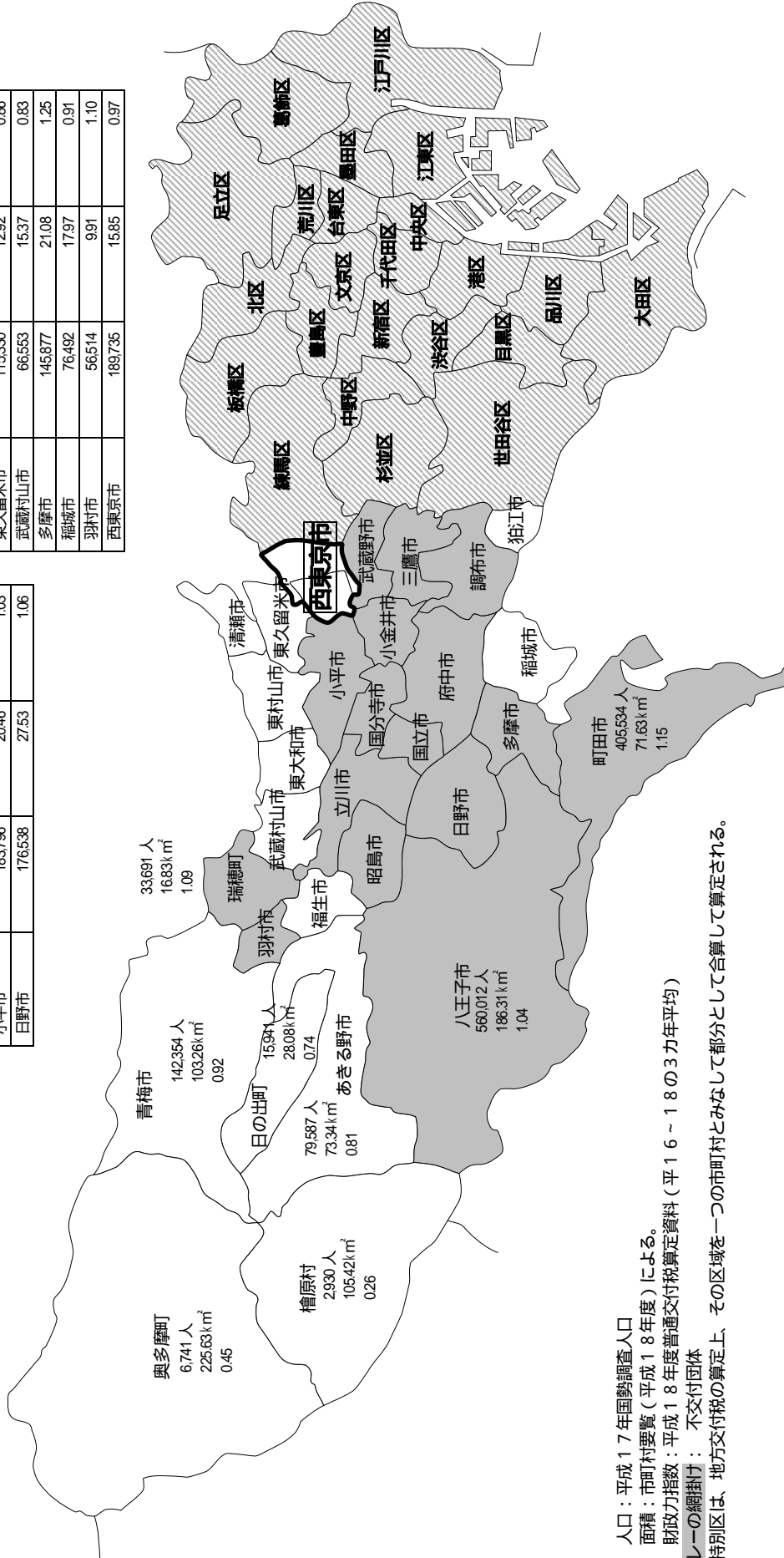
人口：平成 17 年国勢調査人口
面積：市町村要覧（平成 18 年度）による。
財政力指数：平成 18 年度普通交付税算定資料（平 16～18 の 3 力年平均）
グレーの網掛け：不交付団体

東京都

平成19年3月31日時点

	人口(人)	面積(k㎡)	財政力指数
立川市	172,566	24.38	1.20
武蔵野市	137,525	10.73	1.72
三鷹市	177,016	16.50	1.27
府中市	245,623	29.34	1.30
昭島市	110,143	17.33	1.06
調布市	216,119	21.53	1.32
小金井市	114,112	11.33	1.11
小平市	183,796	20.46	1.03
日野市	176,538	27.53	1.06

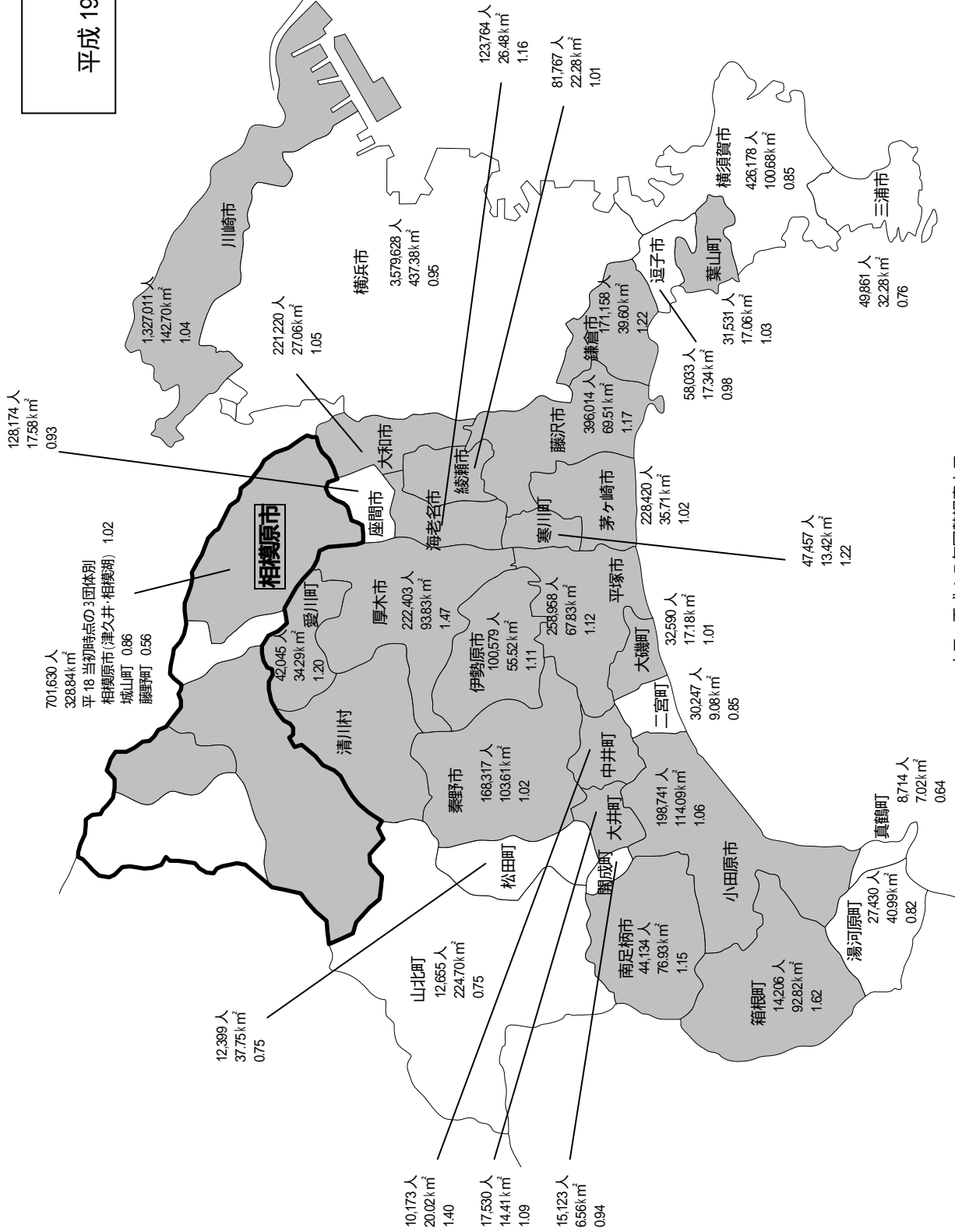
	人口(人)	面積(k㎡)	財政力指数
東村山市	144,929	17.17	0.85
国分寺市	117,604	11.48	1.07
国立市	72,667	8.15	1.05
福生市	61,074	10.24	0.78
狛江市	78,319	6.39	0.92
東大和市	79,353	13.54	0.91
清瀬市	73,529	10.19	0.70
東久留米市	115,330	12.92	0.86
武蔵村山市	66,553	15.37	0.83
多摩市	145,877	21.08	1.25
稲城市	76,492	17.97	0.91
羽村市	56,514	9.91	1.10
西東京市	189,735	15.85	0.97



人口：平成17年国勢調査人口
 面積：市町村要覧（平成18年度）による。
 財政力指数：平成18年度普通交付税算定資料（平16～18の3カ年平均）
 グレーの網掛け：不交付団体
 特別区は、地方交付税の算定上、その区域を一つの市町村とみなして都分として合算して算定される。

神奈川県

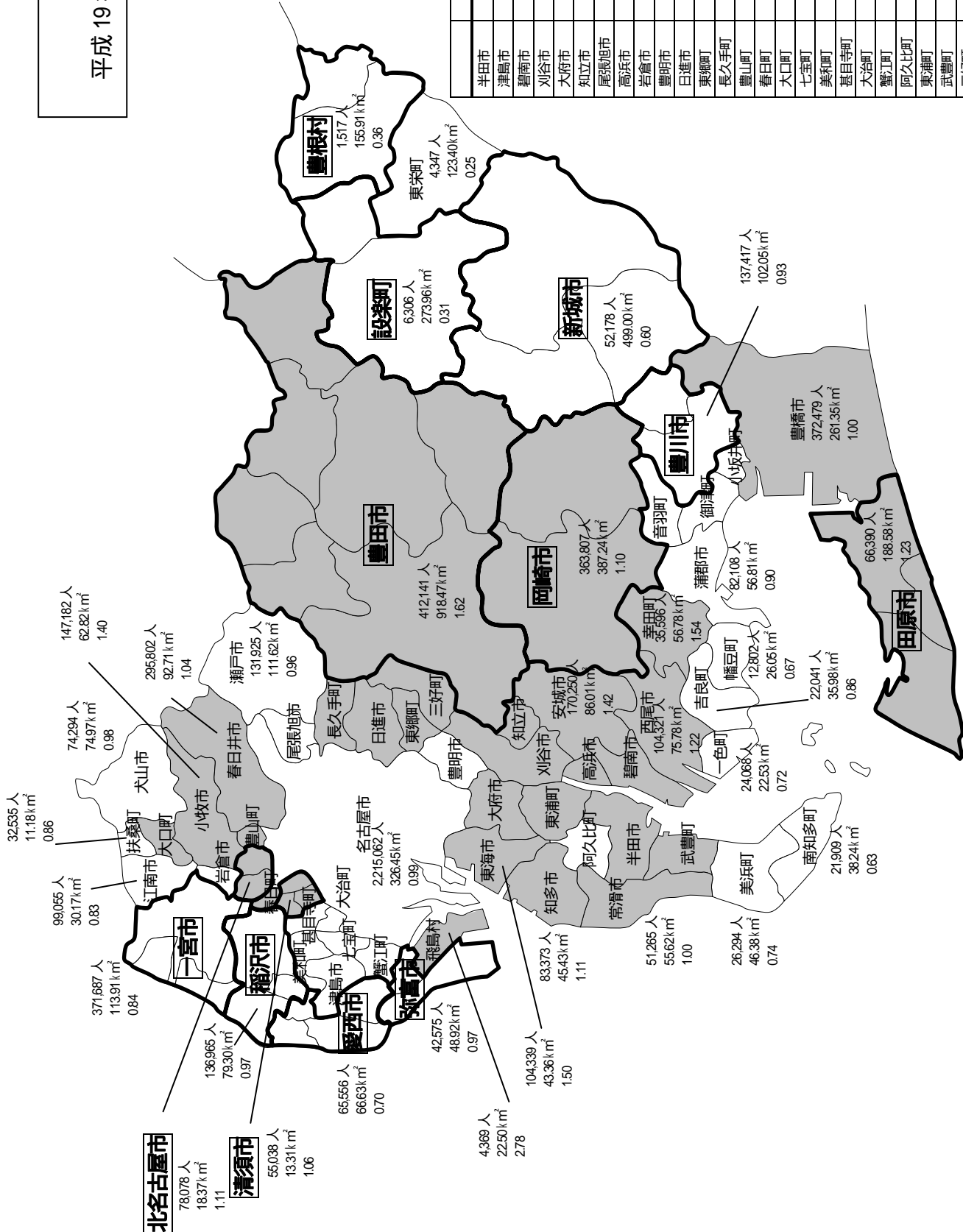
平成 19 年 3 月 31 日時点



人口：平成 17 年国勢調査人口
 面積：市町村要覧（平成 18 年度）による。
 財政力指数：平成 18 年度普通交付税算定資料（平 16 ~ 18 の 3 力年平均）
 グレーの網掛け：不交付団体

愛知県

平成 19 年 3 月 31 日時点

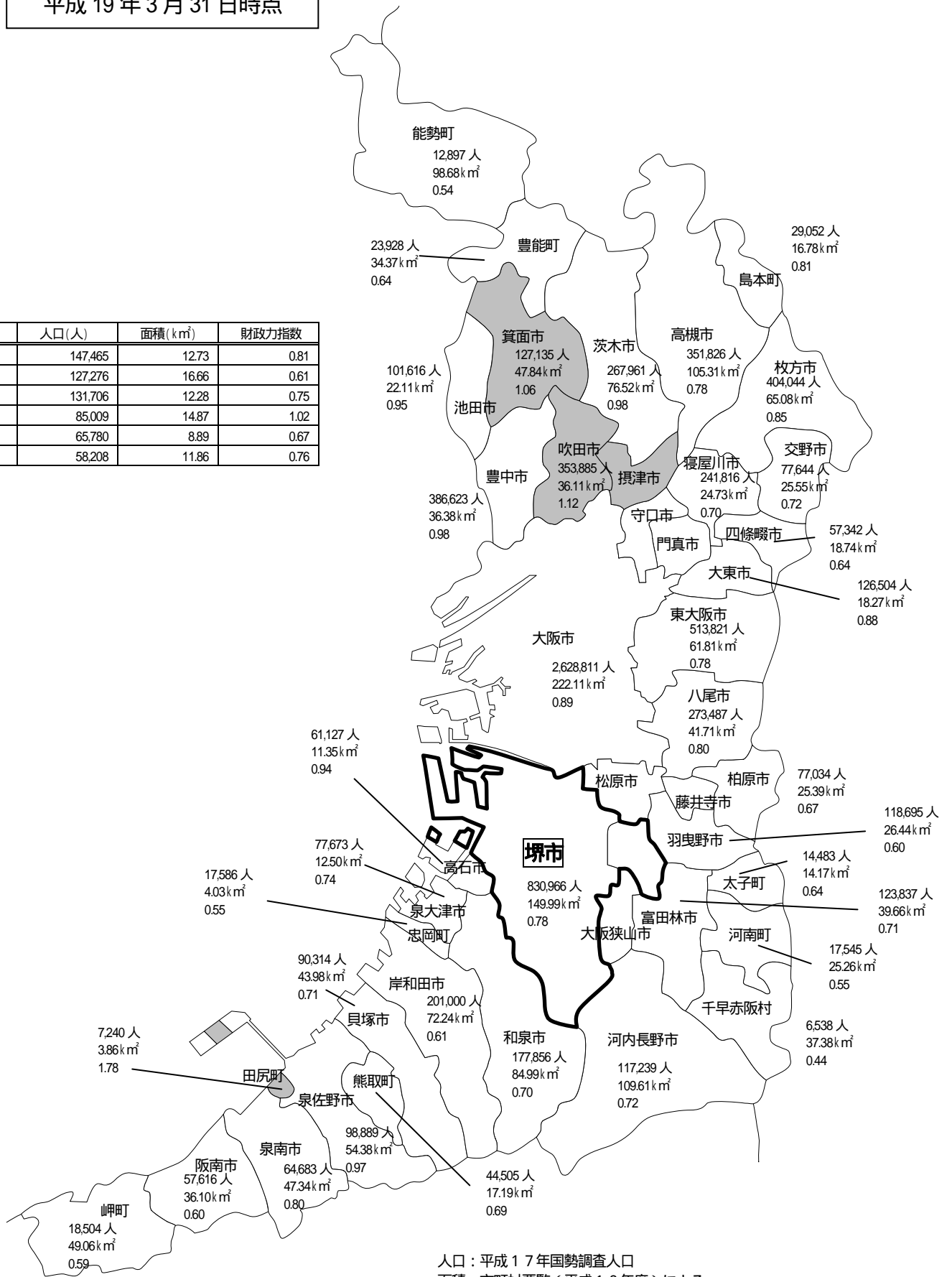


	人口(人)	面積(km ²)	人口指数
半田市	115,845	47.24	1.06
津島市	65,547	25.08	0.78
碧南市	71,408	35.86	1.68
刈谷市	142,134	50.45	1.62
大府市	80,262	33.68	1.30
知立市	66,085	16.34	1.10
尾張旭市	78,394	21.02	0.99
高浜市	41,351	13.00	1.07
岩倉市	47,926	10.49	0.79
豊明市	68,285	23.18	0.97
日進市	78,591	34.90	1.25
東郷町	39,384	18.03	1.03
長久手町	46,493	21.54	1.23
豊山町	13,565	6.19	1.47
春日町	8,320	4.01	1.23
大口町	21,602	13.58	1.44
七宝町	22,869	8.33	0.78
美和町	23,875	9.92	0.74
甚目寺町	38,563	9.33	0.90
大治町	28,501	6.58	0.90
蟹江町	36,750	11.10	0.96
阿久比町	24,577	23.94	0.88
東浦町	48,046	31.08	1.02
武豊町	40,981	25.81	1.22
三好町	56,252	32.11	1.76
音羽町	8,690	29.65	0.90
小坂井町	21,881	9.92	0.82
御津町	13,456	18.73	0.84

大阪府

平成 19 年 3 月 31 日時点

	人口(人)	面積(km ²)	財政力指数
守口市	147,465	12.73	0.81
松原市	127,276	16.66	0.61
門真市	131,706	12.28	0.75
摂津市	85,009	14.87	1.02
藤井寺市	65,780	8.89	0.67
大阪狭山市	58,208	11.86	0.76



人口：平成 17 年国勢調査人口
面積：市町村要覧（平成 18 年度）による。
財政力指数：平成 18 年度普通交付税算定資料（平 16 ~ 18 の 3 力年平均）
グレーの網掛け： 不交付団体

参考資料(2)大都市部を抱える都府県における市町村合併推進の取組状況

合併新法に基づく市町村合併推進構想の作成状況等(大都市部を抱える都府県に係るもの)(平成19年3月31日現在)

都府県名	合併新法に基づく 「市町村合併推進構想」の作成状況等
埼玉県	・平成18年3月に「埼玉縣市町村合併推進構想」を作成
千葉県	・平成18年12月に「千葉縣市町村合併推進構想」を作成
東京都	-
神奈川県	・平成18年11月、神奈川県市町村合併推進審議会から知事へ答申 (「神奈川県における自主的な市町村合併を推進するための県の 取り組みについて」)がなされた ・同月、相模原市・津久井郡城山町・津久井郡藤野町に限る「神奈 川県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想」を作成
愛知県	・平成18年12月に「愛知縣市町村合併推進構想」を作成
大阪府	・平成17年10月に大阪府市町村合併推進審議会を設置し、審議中

(参考) 全国状況(H19年3月末現在) 構想作成済み：47都道府県中27道府県

区分	都道府県数	備考
審議会設置条例を制定済み	37	
うち構想を作成済み	27	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
うち知事へ答申済み	1	熊本県
うち構想を19年度内に作成	5	茨城県、新潟県、大阪府、徳島県、長崎県
その他	4	秋田県(動きがあれば検討)、長野県(動きがあれば検討)、兵庫県(動きがあれば検討)、愛媛県(要否も含め検討)

設置条例未制定団体(10団体：東京都、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、島根県、広島県、大分県)についても、市町村に動きがあれば構想を検討するとしている。

大都市部を抱える各都府県における構想対象市町村等

上記で示した埼玉県、千葉県及び愛知県の構想における構想対象市町村並びに神奈川県の答申における圏域(市町村の組合せ検討の基礎)を次ページ以降に示す。

なお、参考までに、東京都、愛知県及び大阪府については、「市町村の合併の推進についての指針の策定について」(平成11年8月6日付け自治事務次官通知)に基づき作成された市町村合併推進要綱における合併パターンを掲載する。

合併新法に基づく市町村合併推進構想における構想対象市町村 及び市町村合併推進審議会の答申における圏域(埼玉県、千葉県、 神奈川県、愛知県)

埼玉県

「埼玉縣市町村合併推進構想」(平成18年3月)における「構想対象市町村の組合せ」

市町村名	人口(人)	面積(km ²)
川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市 (川口市、鳩ヶ谷市)	724,976	85.24
鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町	520,128	172.94
川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、川島町、鳩山町 (毛呂山町、越生町、鳩山町)	593,888	309.76
所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市	781,233	406.43
朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	665,502	110.95
東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、吉見町、ときがわ町、東秩父村	200,883	316.91
春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	1,085,390	249.74
加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、宮代町、白岡町、葛蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町 (久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、白岡町、葛蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町)	574,005	406.47
熊谷市、行田市、深谷市、江南町、寄居町	476,997	429.00
熊谷市、江南町	204,676	159.88
本庄市、美里町、神川町、上里町	139,823	199.82
秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町	114,595	892.5

人口は平成17年国勢調査速報値、面積は平成12年国勢調査による

()内の組合せは、合併に向けた動きが見られる地域等、各組合せのうち、優先して取り組むことが適当と考えられる組合せを示しています。

<参考>



注 太字の市町については、優先して取り組むことが適当と考えられる組合せを示しています。

千葉県

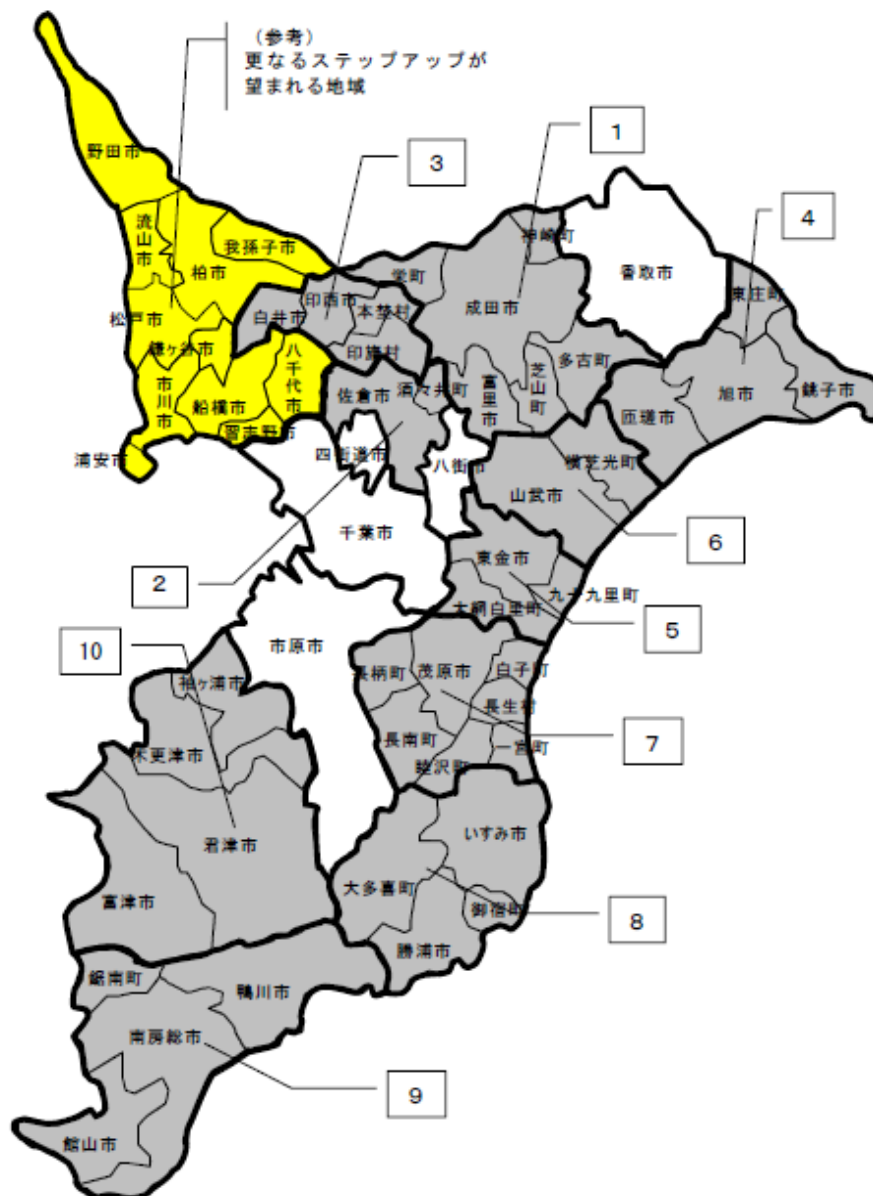
「千葉県市町村合併推進構想」(平成 18 年 12 月)における「構想対象市町村の組合せ」

(千葉県構想記載の表を一部簡略化)

	構想対象市町村名	人口(人)	高齢化率	面積(km ²)
1	成田市、富里市、栄町、神崎町、多古町、芝山町	228,930	16.9%	436.21
2	佐倉市、酒々井町	192,631	16.9%	122.61
3	印西市、白井市、印旛村、本埜村	134,107	14.0%	159.21
4	銚子市、旭市、匝瑳市、東庄町	203,915	24.3%	361.76
5	東金市、大網白里町、九十九里町	130,258	19.5%	171.12
6	山武市、横芝光町	85,005	23.2%	213.28
7	茂原市、一宮町、睦沢町、白子町、長生村、長南町、長柄町	158,535	22.6%	326.98
8	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町	83,959	30.0%	406.46
9	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町	141,543	30.4%	576.89
10	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	322,481	19.7%	757.81

人口、高齢化率、面積は、平成 17 年国勢調査結果による。

また、東葛飾・葛南地域(市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市)については、組合せは示さないものの、地域の状況等から、更に充実した行政権能等を有する政令指定都市への移行が期待され、地域において広域行政、政令指定都市等の研究も行われていることから、「更なるステップアップが望まれる地域」として整理した。

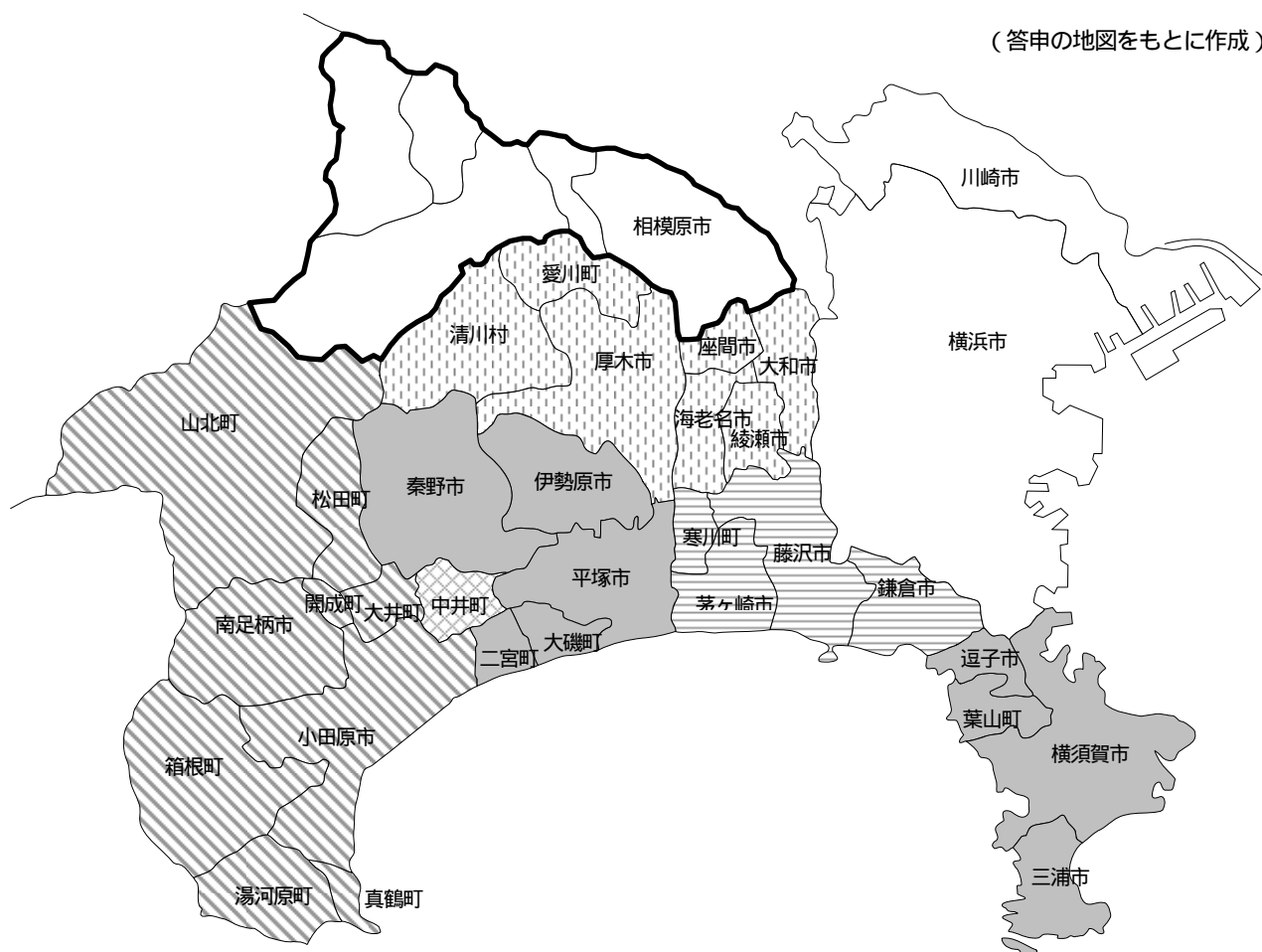


神奈川県

県審議会答申「神奈川県における自主的な市町村合併を推進するための県の取り組みについて」(平成 18 年 11 月)における「圏域(市町村の組合せ検討の基礎)」

	関係市町村	人口(人)	面積(km ²)
1	相模原市、城山町、藤野町	701,630	328.84
2	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	361,105	635.29
3	横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町	565,603	167.36
4	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	822,880	292.81
	(厚木市、愛川町、清川村)	267,955	199.41
	(大和市、海老名市、座間市、綾瀬市)	554,925	93.40
5	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、中井町	600,864	273.34
6	鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	843,049	158.29

注) 中井町は「2」と「5」の圏域に重複して位置付けています。



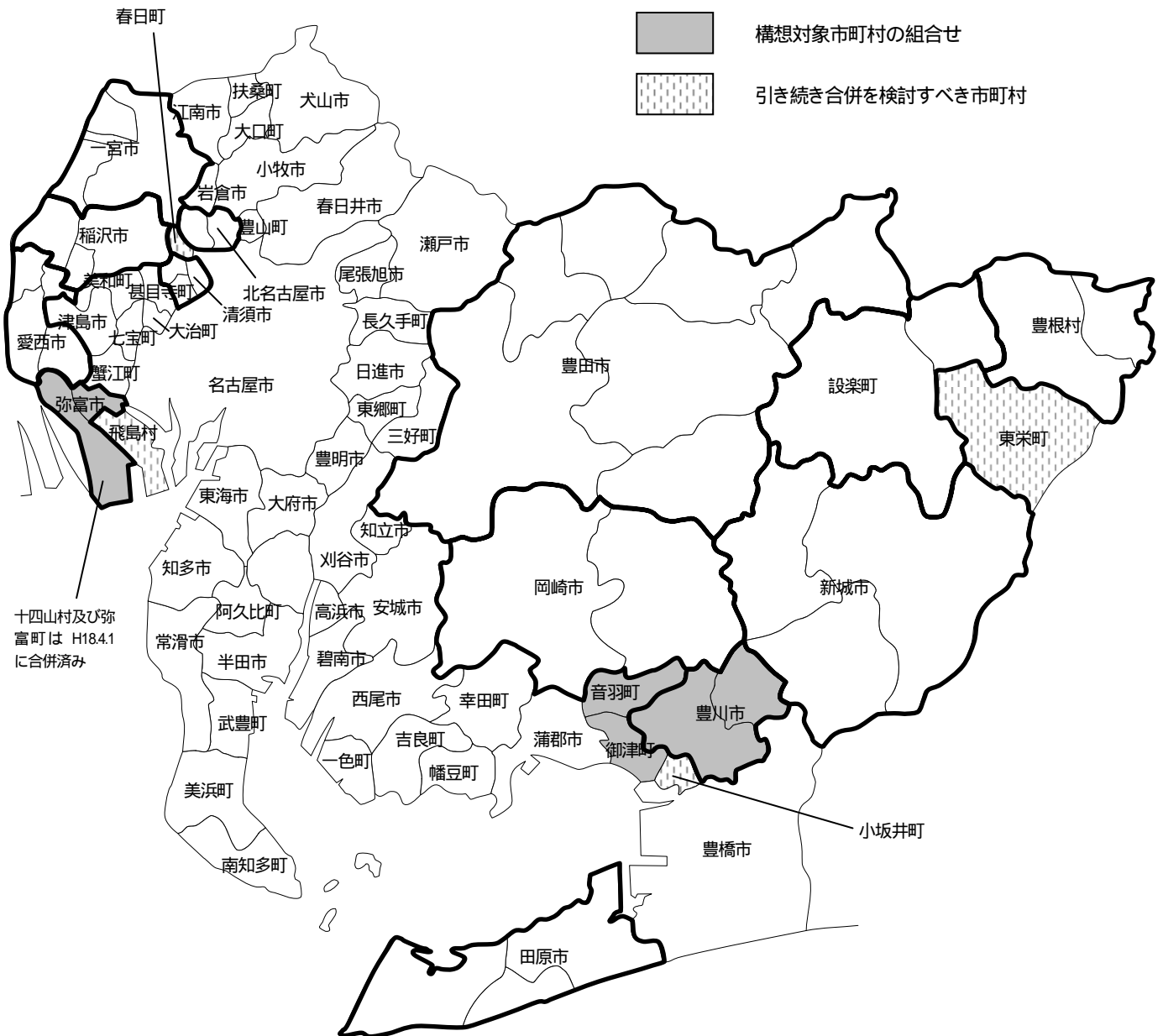
(参考)「神奈川県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想」(平成 18 年 11 月)における対象市町村

区分	市町村等
構想対象市町村の組合せ	相模原市、津久井郡城山町、津久井郡藤野町 (人口 701,630 人)

愛知県

「愛知県市町村合併推進構想」(平成 18 年 12 月)における、「構想対象市町村の組合せ」

区分	市町村等
構想対象市町村の組合せ	・十四山村及び弥富町 (人口 42,575 人) ・豊川市、音羽町及び御津町 (人口 159,563 人)
引き続き合併を検討すべき市町村	・小坂井町 ・春日町 ・東栄町(新城・奥三河の市町村) ・飛鳥村



(参考) 旧合併特例法下において、平成 11 年8月6日付け自治事務次官通知に基づき作成された市町村合併推進要綱における合併パターン(東京都、愛知県、大阪府)

東京都

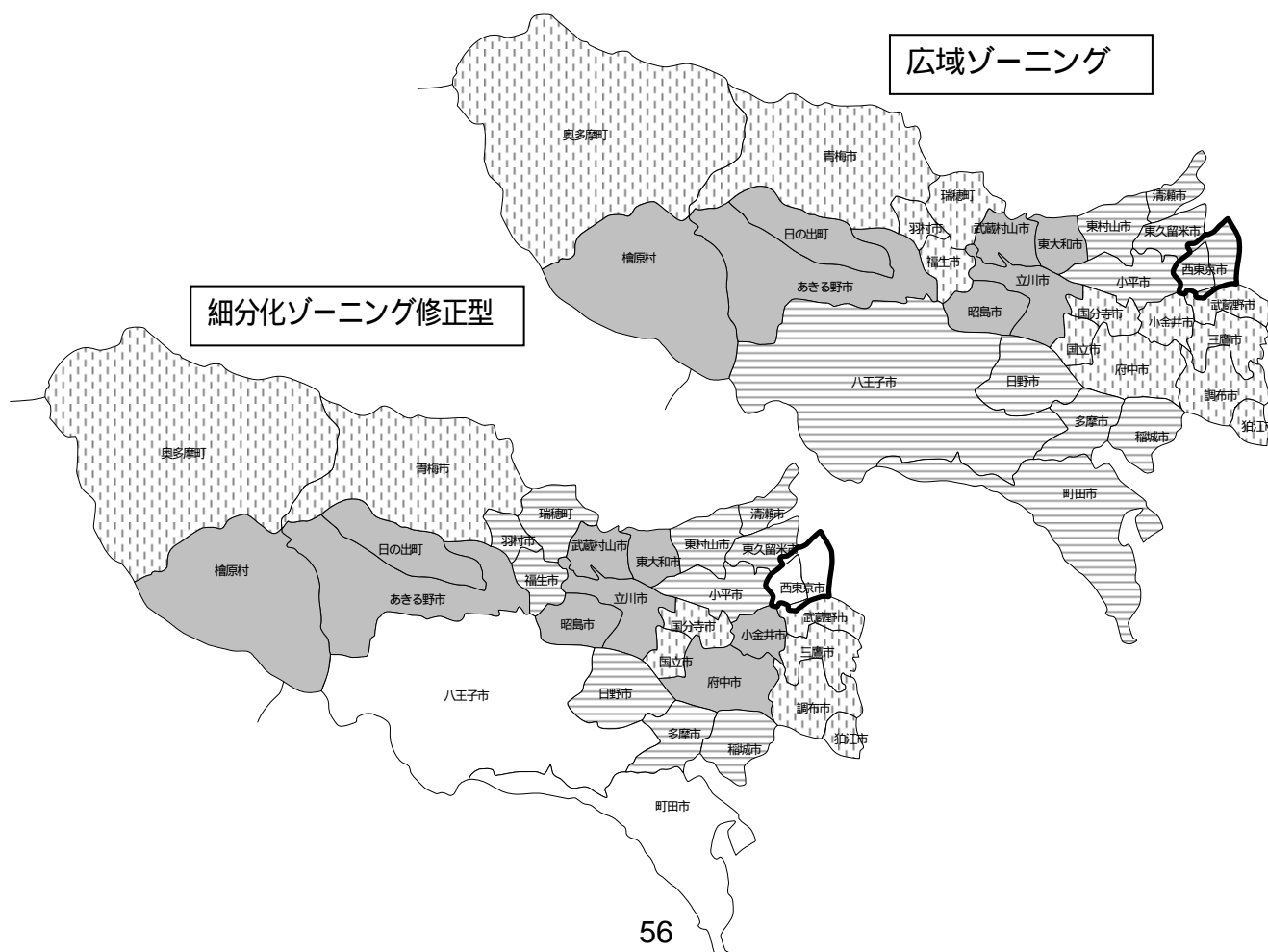
「市町村合併に関する検討指針」(平成 13 年 1 月)における、「都内市町村のゾーニング」
 広域ゾーニング(6ゾーン)

	関係市町村	人口(人)	面積(km ²)
1	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、狛江市	1,109,732	115.45
2	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	683,033	76.59
3	立川市、昭島市、東大和市、武蔵村山市	414,420	70.62
4	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市	1,296,599	324.53
5	青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町、奥多摩町	299,165	365.87
6	あきる野市、日の出町、檜原村	98,245	206.84

細分化ゾーニング修正型(11ゾーン)

細分化ゾーニング(12ゾーン)から、人口30万人を超える八王子市と町田市を除いたゾーニング

	関係市町村	人口(人)	面積(km ²)
1	武蔵野市、三鷹市	307,376	27.23
2	府中市、小金井市	338,434	40.67
3	国分寺市、国立市	183,473	19.63
4	調布市、狛江市	280,449	27.92
5	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市	502,153	60.74
6	西東京市(田無市、保谷市)	180,880	15.85
7	立川市、昭島市、東大和市、武蔵村山市	414,420	70.62
8	日野市、多摩市、稲城市	383,053	66.58
9	青梅市、奥多摩町	148,882	328.89
10	福生市、羽村市、瑞穂町	150,283	36.98
11	あきる野市、日の出町、檜原村	98,245	206.84



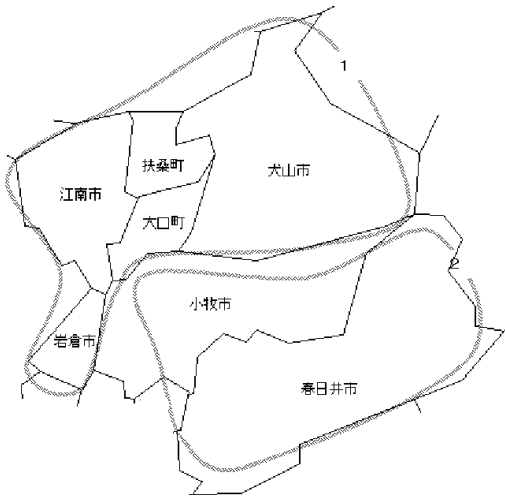
愛知県

「愛知縣市町村合併推進要綱」(平成12年12月)における、「市町村合併のパターン」

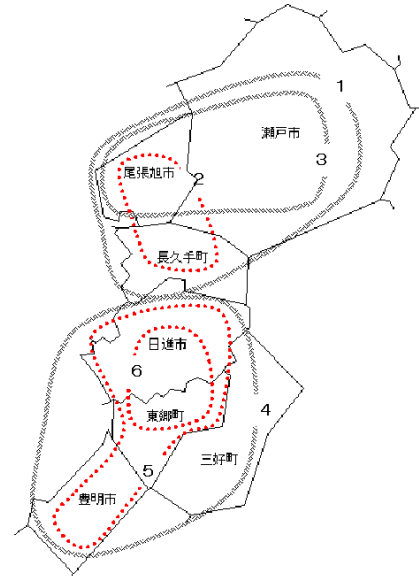
複数パターンが示されているため、地域別に組合せのみを示す。

注) 愛知縣市町村合併推進審議会(平成17年度～)において検討された合併パターンではない。

尾張北部広域行政圏 【全て未合併】

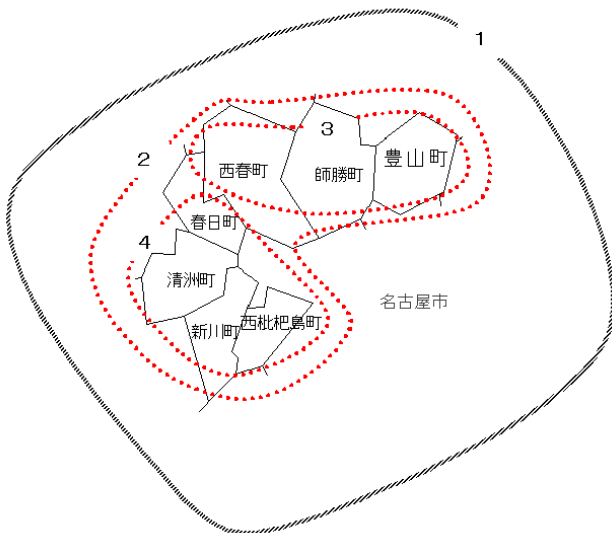


尾張東部地区広域行政圏及び三好町 【全て未合併】



尾張中部地区広域行政圏及び名古屋市

【合併済: 西春・師勝 北名古屋市、清洲・新川・西枇杷島 清須市】



尾張西部広域行政圏

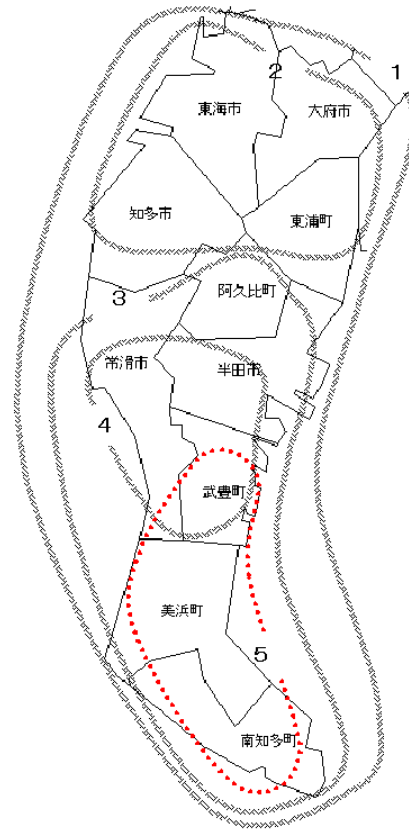
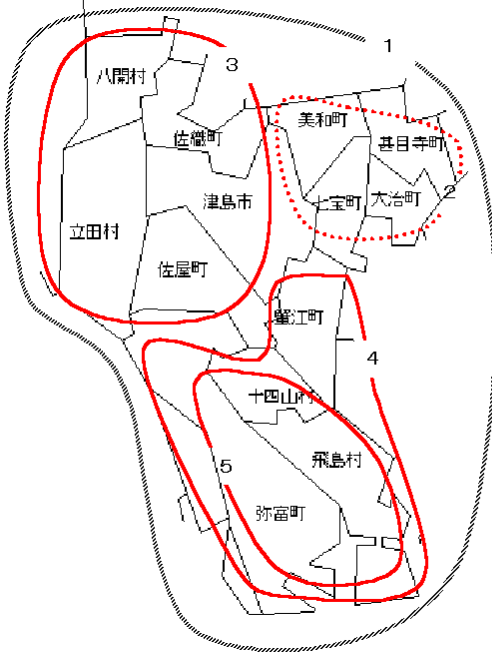
【小パターンどおり合併済】



海部津島広域行政圏

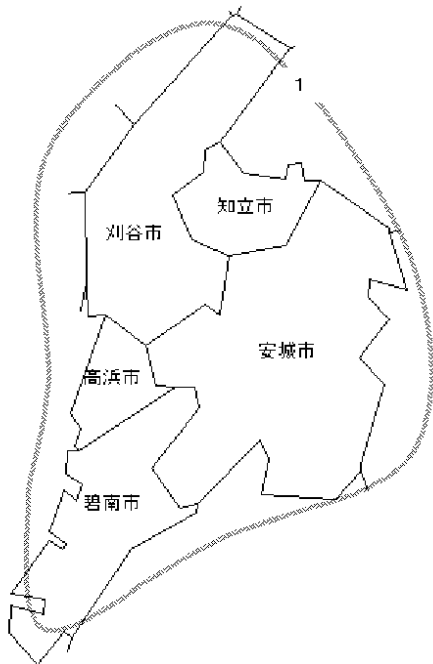
知多地区広域行政圏 【全て未合併】

【合併済：佐屋・立田・八開・佐織 愛西市、弥富・十四山 弥富市】



衣浦東部広域行政圏 【全て未合併】

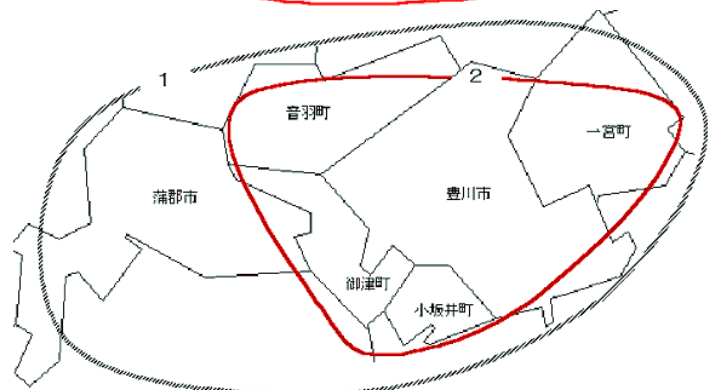
西尾幡豆広域市町村圏 【全て未合併】



宝飯地区広域市町村圏

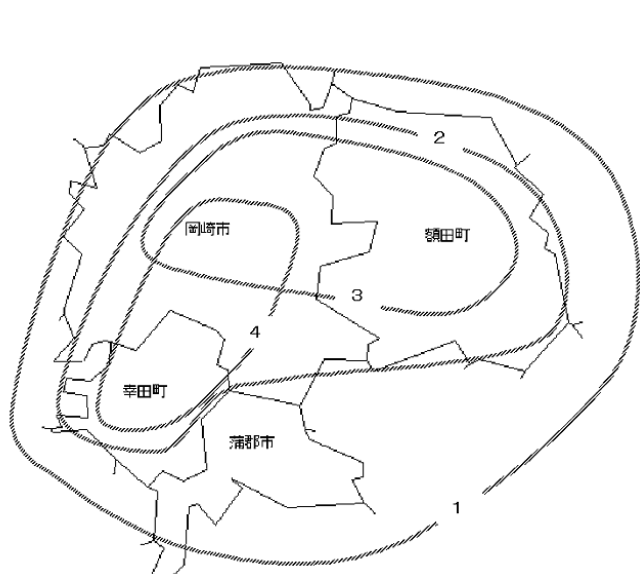
【合併済： 豊川+一宮 豊川市】

蒲郡市については、
岡崎額田地区広域市町村圏の地域の項に再掲



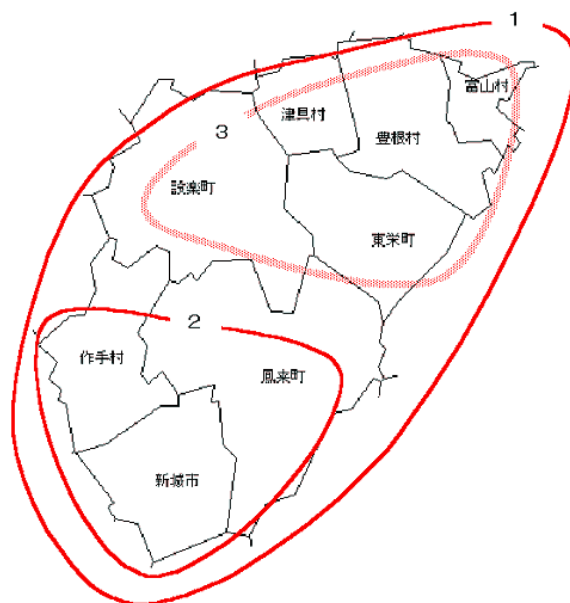
岡崎額田地区広域市町村圏及び蒲郡市

【合併済： 岡崎 + 額田 岡崎市】



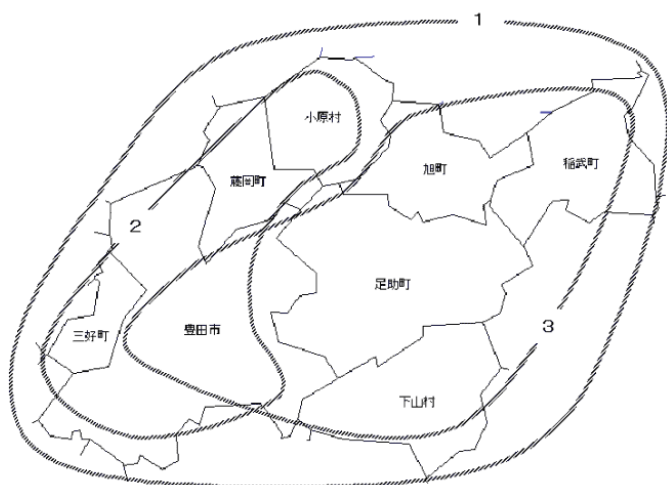
新城南北設楽広域市町村圏

【合併済： 新城・作手・鳳来 新城市、
設楽・津具 設楽町、 豊根・富山 豊根村】



豊田加茂広域市町村圏

【合併済： 三好町以外が合併し、豊田市】
三好町については、尾張東部地区広域行政圏
の地域の項に再掲



豊橋渥美広域市町村圏

【合併済： 田原・赤羽根・渥美 田原市】



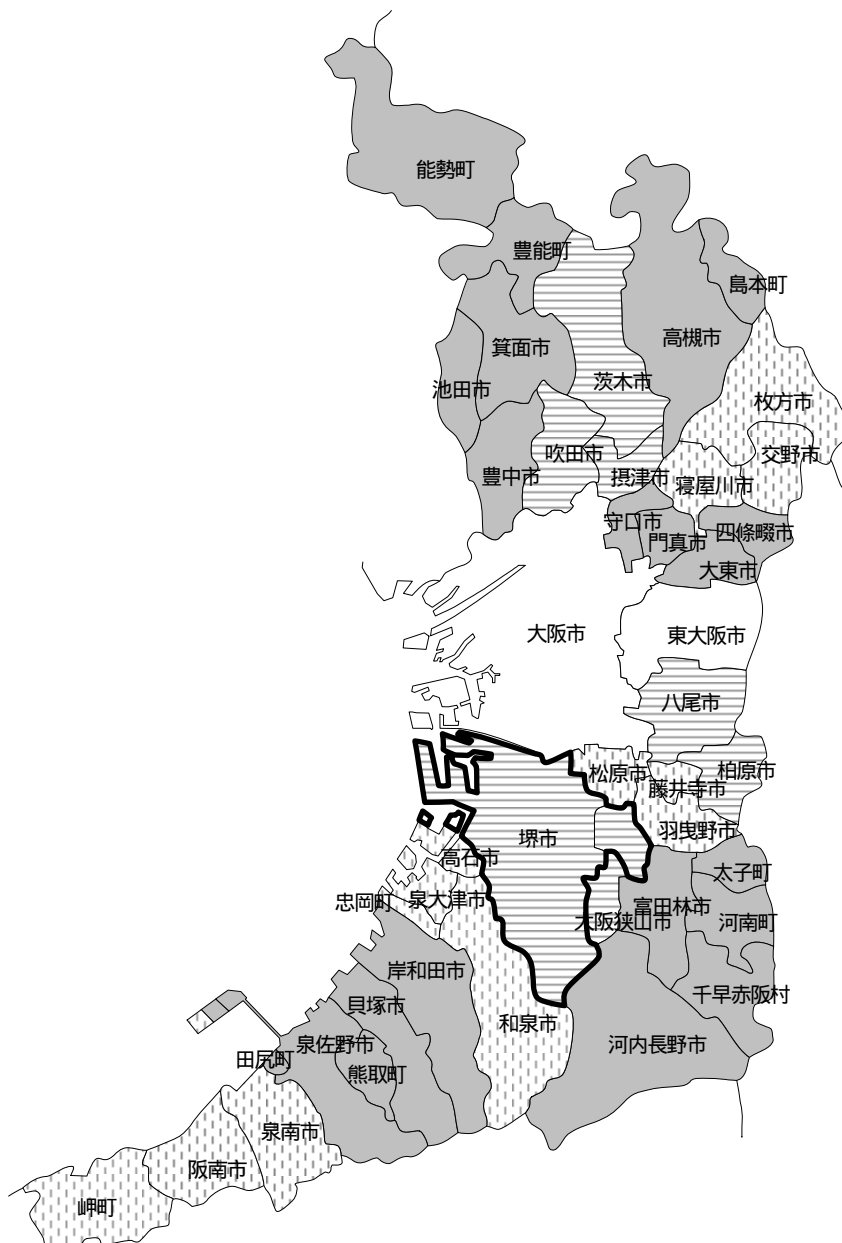
大阪府

「大阪府市町村合併推進要綱」(平成12年12月)における「合併のパターン」

注)大阪府市町村合併推進審議会(平成17年度~)において検討されている合併パターンではない。

多様なパターンが示されているうち、大規模な組合せ(12パターン)

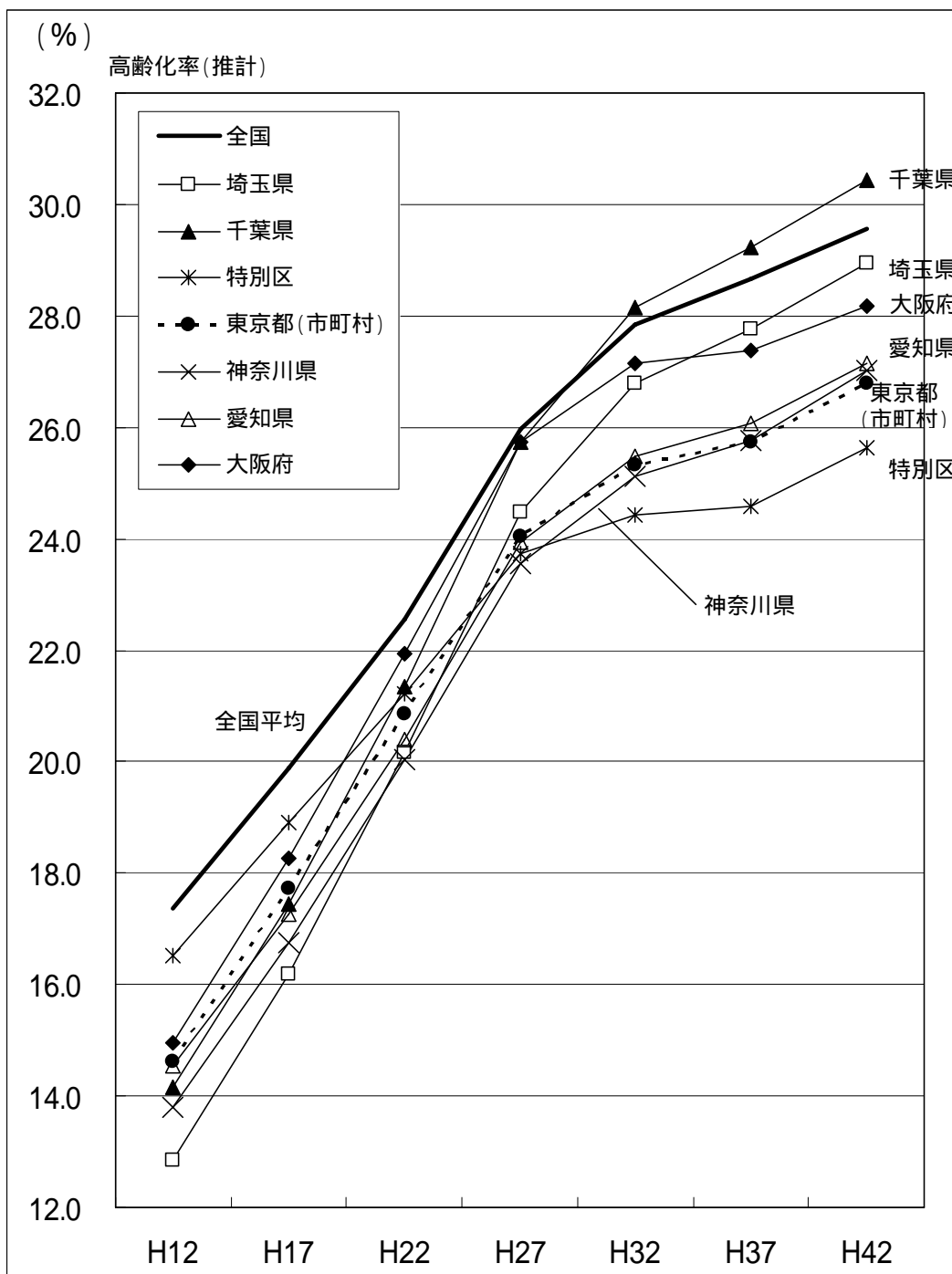
	関係市町村	人口(人)	面積(km ²)
1	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	658,048	239.60
2	吹田市、摂津市、茨木市	693,642	127.50
3	高槻市、島本町	387,563	122.09
4	枚方市、寝屋川市、交野市	730,288	115.36
5	守口市、門真市、大東市、四條畷市	471,999	62.02
6	八尾市、柏原市	354,004	67.10
7	堺市(、美原町)、大阪狭山市	886,632	161.85
8	松原市、羽曳野市、藤井寺市	318,614	51.99
9	富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村	286,065	226.08
10	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町	327,834	112.66
11	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、田尻町	434,390	191.28
12	泉南市、阪南市、岬町	142,134	132.47



参考資料(3)大都市部における高齢化の進展等に係る参考データ

高齢化率の推移

国立社会保障・人口問題研究所推計値(平成15年12月推計)では、平成12年時点では、大都市部(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府)の高齢化率は全国平均(17.4%)を約1~4ポイント程度下回っているが、平成42年時点には全国平均(29.6%)との差がおおむね縮小している。特に千葉県は、平成12年時点で14.1%であったが平成32年時点で全国平均を上回り、平成42年時点には30.4%になるものと推計されている。



(注)平成17年時点の人口は、平成12年時点を基準とした推計人口である。

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 - 平成15(2000)年12月推計」をもとに作成

老人福祉費と高齢者人口の相関に着目した将来の老人福祉費推計（補足）

1. 推計の考え方

老人福祉費と高齢者人口の相関関係は高い。そこで、平成 16 年度決算における老人福祉費と、平成 12 年国勢調査（平成 16 年時点での国調人口）における高齢者人口の相関式を求めると。

使用するデータ：

大都市部： 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府内の市町村。ただし、東京都は特別区及び島嶼部を除く。

その他の地域： 上記 6 府県を除く 41 道府県の市町村。

相関式の算出にあたっては、権能を勘案し、指定都市、中核市、特例市、普通市、町村に区分し、それぞれ式を求めると。なお、平成 16 年度末時点の状況によって分類した（したがって、例えば堺市は指定都市ではなく中核市に分類している）。

こうして求めた各相関式に、各市町村の平成 12 年高齢者人口を代入し、老人福祉費の理論値を求めると。その上で、理論値と平成 16 年度決算額の差を比率で求めると。これを「補正率」とする。

補正率を求めるとのは、各市町村固有の諸条件を推計に反映させるため。

その上で、現在の老人福祉費関連の諸制度が今後一定であると仮定し、平成 27 年度の各市町村の推計高齢者人口を相関式に入れ、理論値を求めると。その理論値から各市町村ごとの補正率を乗じた値を加減し、推計値を求めると。

推計高齢者人口は、国立社会保障・人口問題研究所の市町村別推計値による、65 歳以上人口を用いる。

推計の算式（D 市（中核市）の場合）

大都市部の中核市の相関式： y （高齢福祉費） $= 133.41984 \times$ （高齢者人口） $- 1441837.47092$

D 市の平成 12 年高齢者人口： 42,420 人

D 市の平成 16 年度老人福祉費： 4,410,439 千円

D 市の平成 16 年度老人福祉費理論値： \wedge を代入 4,217,832 千円

補正率： $(\quad - \quad) / \quad 4.4\%$ 実績値が理論値の 4.4% 増しとなる

D 市の平成 27 年推計高齢者人口： 89,050 人

D 市の平成 27 年度老人福祉費推計値： \wedge を代入し、その値に \quad の補正率を加味

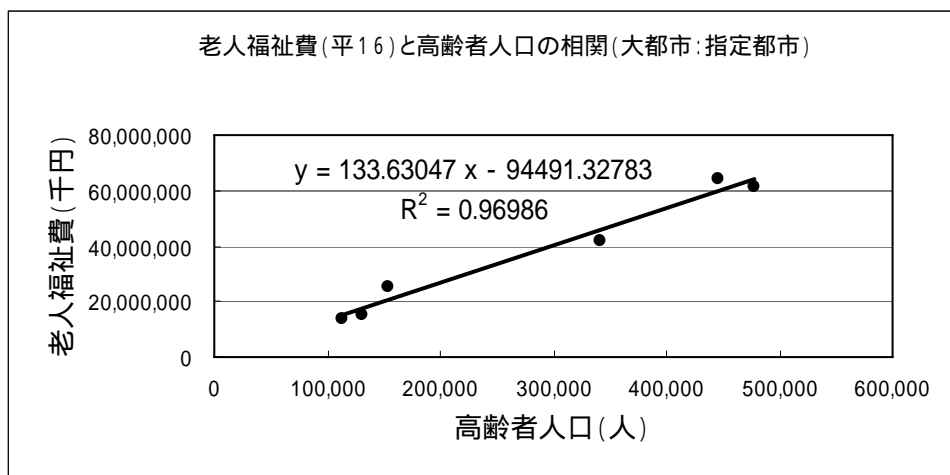
$\{(133.41984 \times 89,050 \text{ 人}) - 1441837.47092\} + \{(133.41984 \times 89,050 \text{ 人}) - 1441837.47092\} \times 4.4\%$
 $= 10,895,086 \text{ 千円}$ 推計結果

2. 老人福祉費と高齢者人口の相関式の設定

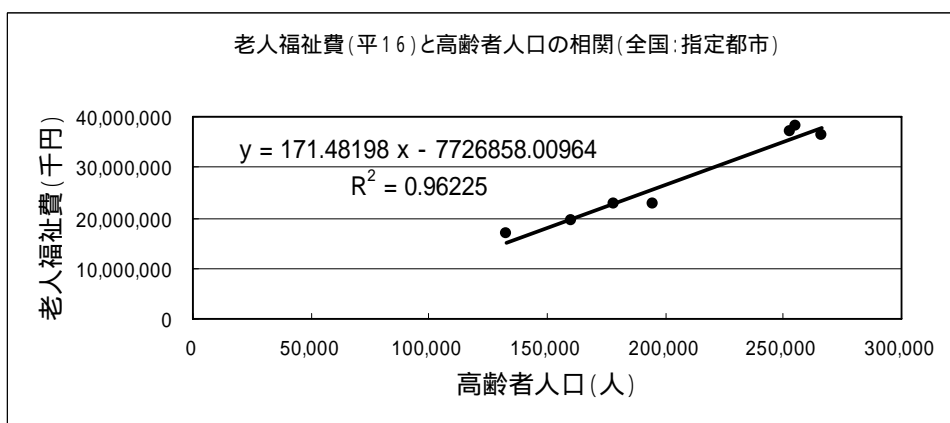
平成 16 年度決算における老人福祉費と平成 12 年国勢調査人口における高齢者人口の相関関係を、単回帰分析によって求めた。権能別に相関関係を見ると、以下のような相関式が求められる。

指定都市

大都市部（6市）



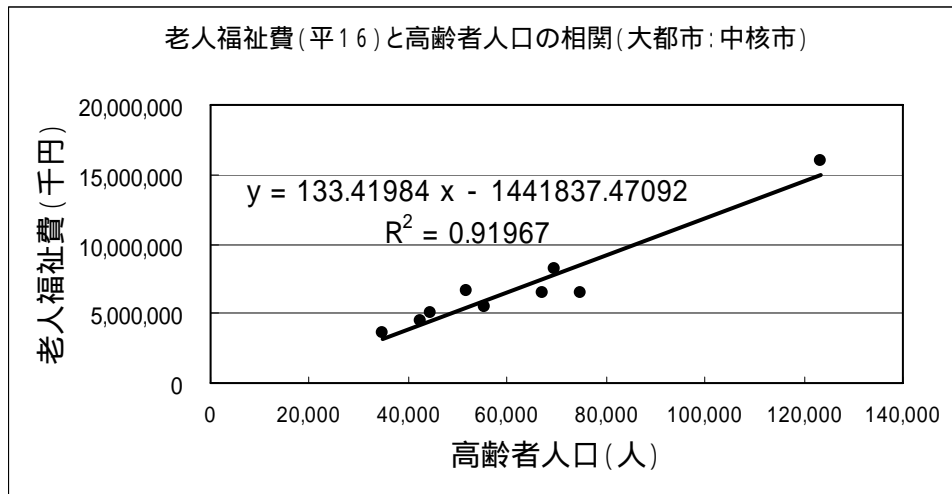
その他の地域（7市）



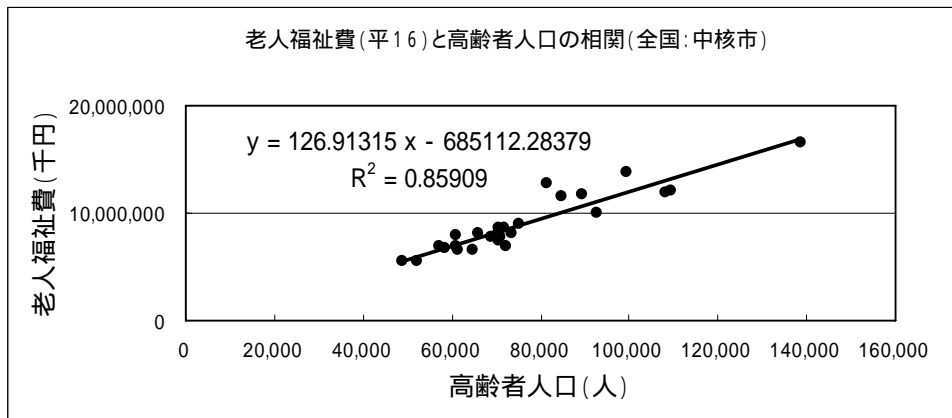
図注の R^2 は決定係数といい、0 R^2 1の範囲をとり、1に近いほど相関が高く、0に近いほど相関が低いことを示している。例えば、大都市部（6市）については、「上式によって老人福祉費と高齢者人口の関係が97%説明できる」ことを示している。統計的に R^2 がどの程度であれば「相関が非常に高い」ということは、分析対象によって一概には言えないが、 R^2 が0.6程度以上であれば、「相関が高い」と言えると考えられる。

中核市

大都市部 (9市)

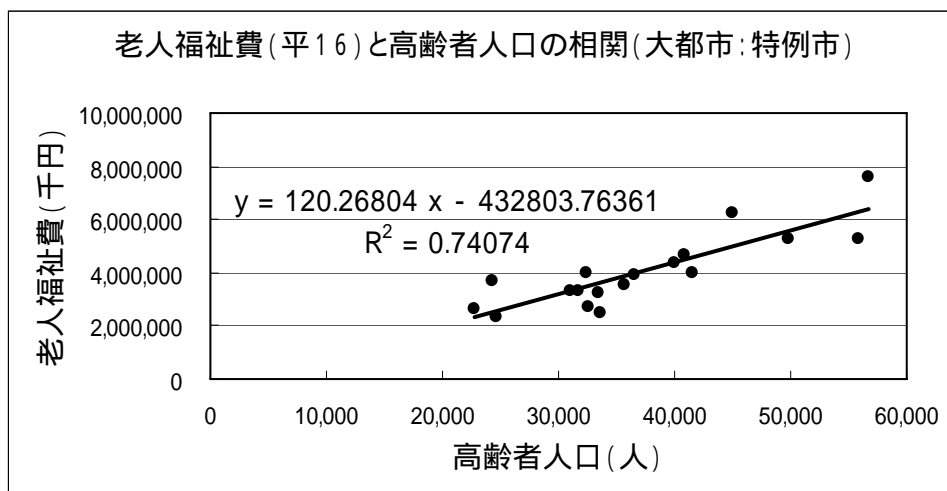


その他の地域 (26市)

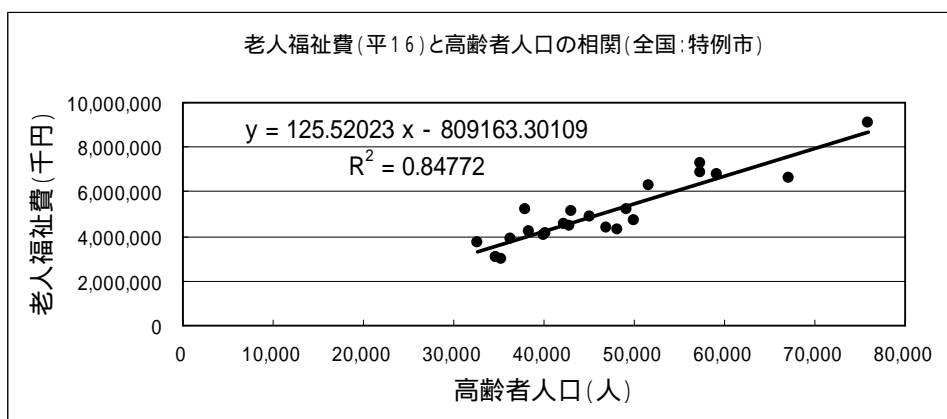


特例市

大都市部 (18市)

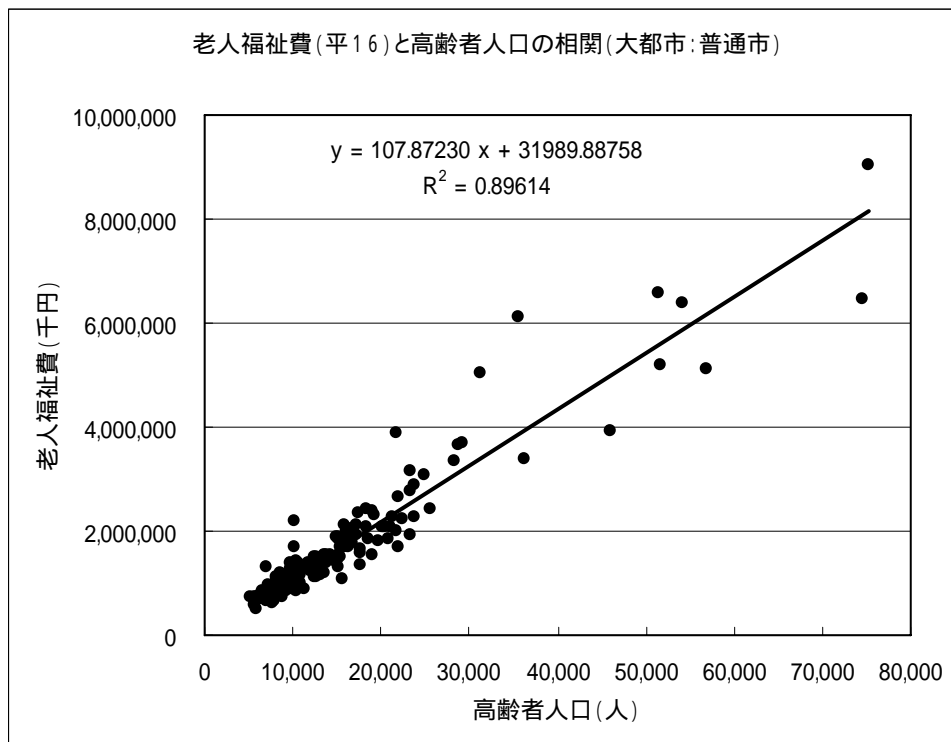


その他の地域 (22市)

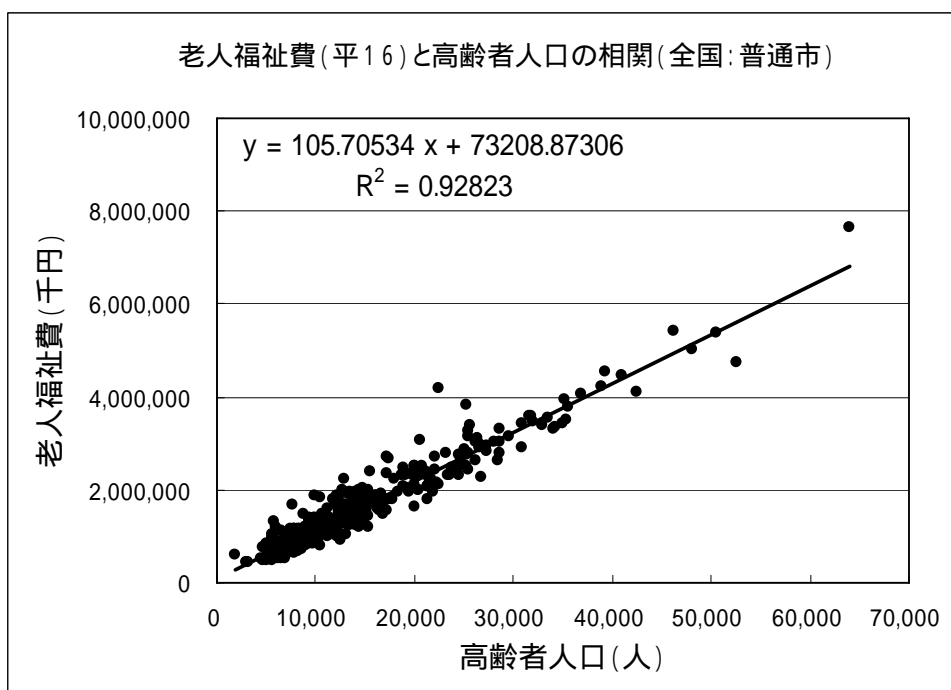


普通市

大都市部 (151 市)

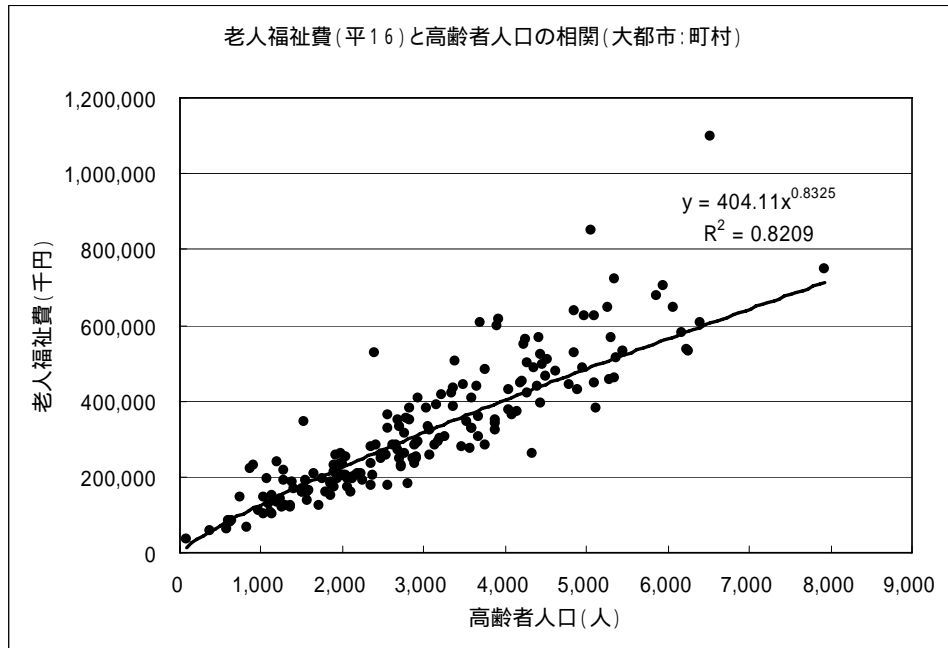


その他の地域 (493 市)

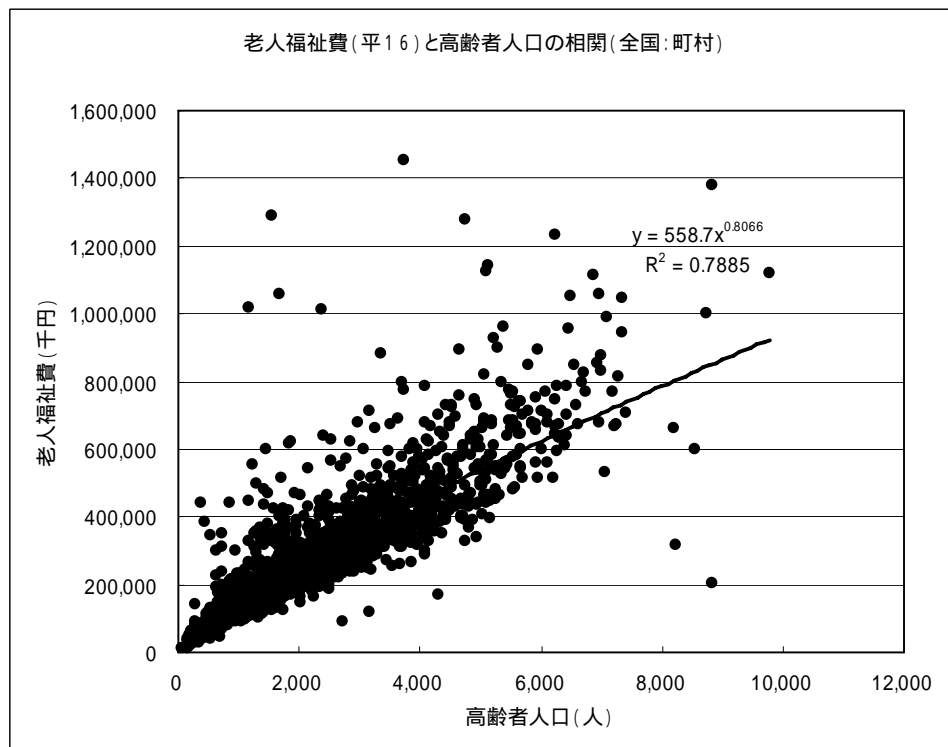


町村

大都市部（179 町村）



その他の地域（1,601 市）



町村については、散布図において、人口規模の増加に伴って老人福祉費が直線的に増加する傾向にはなく、累乗的に大きくなる傾向が見られる（ R^2 の値は、累乗近似のほうが直線近似より大きい）。ここでは、そうした傾向の場合に適する「累乗近似曲線」を用いて相関式を求めている。

3. 平成 27 年度の推計老人福祉費の試算

各市町村ごとに、平成 27 年時点での推計高齢者人口を該当する相関式に当てはめ、求められた数値に対し、平成 16 年度時点における各市町村ごとの老人福祉費理論値と実際値の乖離を求めた補正率を反映させ、各市町村別の推計老人福祉費を求めた。

補正率を用いるのは、各市町村固有の諸条件を推計に反映させるため。

補正率の影響により高齢者人口が増加しているにもかかわらず老人福祉費が減少する結果となる場合等は、例外措置として、「平成 16 年度決算時の高齢者 1 人あたり老人福祉費」×「平 27 年時点の推計高齢者人口」により平 27 老人福祉費を求めている。

その結果をまとめると、以下のようになる。

大都市部推計結果

	高齢者人口(人)		老人福祉費(百万円)		老人福祉費増減 (平 16 27)	
	平成 12 年	平成 27 年 (推計)	平成 16 年	平成 27 年 (推計)	増減額 (百万円)	増減率
指定都市(6市)	1,663,907	2,749,767	221,782	361,290	139,509	62.9%
中核市(9市)	563,654	1,052,676	62,226	125,904	63,678	102.3%
特例市(18市)	668,585	1,271,427	72,619	141,392	68,774	94.7%
普通市(151市)	2,380,035	4,391,896	261,570	452,604	191,034	73.0%
町村(179町村)	533,837	863,598	57,673	83,364	25,690	44.5%
合計	5,810,018	10,329,364	675,870	1,164,554	488,684	72.3%

その他の地域(大都市部除いた地域)推計結果

	高齢者人口(人)		老人福祉費(百万円)		老人福祉費増減 (平 16 27)	
	平成 12 年	平成 27 年 (推計)	平成 16 年	平成 27 年 (推計)	増減額 (百万円)	増減率
指定都市(7市)	1,440,465	2,319,742	192,926	342,635	149,710	77.6%
中核市(26市)	1,977,979	2,947,012	233,219	351,980	118,762	50.9%
特例市(22市)	1,031,859	1,505,013	111,718	168,859	57,141	51.1%
普通市(493市)	6,422,099	8,768,814	714,942	943,484	228,542	32.0%
町村(1601町村)	3,994,620	4,933,344	498,152	567,284	69,132	13.9%
合計	14,867,022	20,473,925	1,750,956	2,374,242	623,286	35.6%

まとめ

	高齢者人口(人)		老人福祉費(百万円)		老人福祉費増減 (平 16 27)	
	平成 12 年	平成 27 年 (推計)	平成 16 年	平成 27 年 (推計)	増減額 (百万円)	増減率
大都市部 合計 (特別区、島嶼部除く)	5,810,018	10,329,364	675,870	1,164,554	488,684	72.3% (1.72倍)
その他	14,867,022	20,473,925	1,750,956	2,374,242	623,286	35.6% (1.36倍)
全国 (特別区、島嶼部除く)	20,677,040	30,803,289	2,426,827	3,538,797	1,111,970	45.8% (1.46倍)

